

ユーラシア21研究所
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2007年6月報告書

(期間：2007年6月1日～6月30日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

06: 私にも一言	
No.06-28	
掲 載 日	2007年6月15日
フ ァ イ ル 名	05_20070615_読解.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Самый острый критик Владимира Путина в Японии Политолог пророчит международную изоляцию Путина
タイトル(日本語)	日本—プーチンに厳しい批判者—プーチンの国際的孤立を予想する政治評論家
写 真	—
内 容	<p>概要：プーチンの覇権国挑戦はブラフだが危険だ。サンケイ「世界読解」欄の内容紹介。</p> <p>和文大意：「日本—プーチンに厳しい批判者—プーチンの国際的孤立を予想する政治評論家」</p> <p>ハイリゲンダムで安倍首相は、他の首脳に合わせてプーチンに厳しい言い方をするとはしなかった。二者会談でも安倍は欧州MD配備へのロシアの反対はいたずらに対立感情を煽るものだ、と言ったりはしなかったし、ロシアの人権活動家や反対派デモの参加者を擁護しなかったし、領土問題で国際法を勝手に解釈したと批判しなかっただけではなく、極東東シベリア開発を含めて対話と協力をしようと呼びかけた。プーチンはこのような態度を気に入っただろう。</p> <p>しかし日本人が皆このような態度であるわけではない。その点をロシアの世論も知っておくほうがよい。ロシア要人の最近の発言に対する日本人の受け止め方にはかなり幅があるが、ここではサンケイの世界読解欄に載った湯浅博の辛口評論を紹介する。</p> <p>湯浅は、サント経済フォーラムでルーブルを国際通貨にと言ったプーチン発言は米国への挑戦だという。基軸通貨は覇権国家のものであり、現在米国だけが覇権国家だ。プーチンはロシアにも同様の地位を認めよと言ったのである。もっとも、これはブラフであるとみる。外交上のブラフは常道だから、驚くことは何もないように思えるだろう。だがそうではなく、プーチンは核ミサイルによるすごみも利かしていたことが危険なのだと言った。東欧に配備する10基の迎撃ミサイルなど、ロシアの数千基のミサイルにとって何の脅威でもないのだが、プーチンはまるで新冷戦の到来を思わせる論</p>

	<p>調を展開する。サミット直前にも米国を帝国主義呼ばわりしたのだから、大したものだと湯浅はいう。</p> <p>湯浅は共産主義というおろかな制度を終わらせる上で功績があったと認めるが、と同時に、プーチンを後継者にしたのは誤りだったと考えている。プーチンはエリツインの葬儀では、彼のお陰で自由と民主主義の新時代が始まった、と言ったが、実際には自由を認めていない。ジャーナリストたちは深夜の訪問者に怯えているのだ、と言う。</p> <p>湯浅は、先進国の中でプーチンは次第に孤立化すると見る。メルケルは東独でスパイをしていた人物に疑念を抱き続けるし、フランス大統領の父親は共産主義の支配を逃れてわたってきたハンガリー貴族だ。彼らの個人的な関係や経験は、英独仏をロシアから遠ざける報告に働く、と湯浅はワシントンポストを引用して書いている。ただ米国だけがロシアとの間で何か落としどころを探しているようだ、と指摘しつつ、米国外交筋は、プーチンの強がりには国内向け発言、と批評していると言う。</p> <p>その文脈で、湯浅は、7月初めの米ロサミットでは、ブッシュがプーチンの顔を立てることに努力を費やすだろうと予測する。ということは、温かい言葉と引き替えに、ブッシュはプーチンから何か譲歩を引き出そうと考えているということだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (7/13 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/view/20070615.shtml

< 2 >

06: 私にも一言	
No.06-29	
掲 載 日	2007 年 6 月 26 日
フ ァ イ ル 名	06_20070626_歴史教育見直し.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Путин идет следом за Абэ И Россия, и Япония нуждаются в восстановлении справедливости в историческом образовании
タイトル(日本語)	安倍の後を追うプーチン。日口ともに正しい歴史教育の復活を必要としている
写 真	—
内 容	<p>概要:ロシアが歴史教育見直しに着手。日本は一步先行。</p> <p>和文大意:「安倍の後を追うプーチン。日口ともに正しい歴史教育の復活を必要としている」</p> <p>今月 21 日、プーチン大統領は社会科学系の教育関係者を集めて会議を行った。会議の主題は現代史の教え方の見直しだった。母国の歴史を正しく教える必要性をプーチンは説いた。</p> <p>安倍内閣もまったく同様の問題をかかえているが、新教育基本法の採択に成功するなど、ロシアよりは一步先を進んでいる。安倍内閣の掲げる目標の一つは戦後レジームの見直し(あるいは克服)だ。(ロシアの読者のために言えば、レジームというこの用語は、ここでは独特の使い方をされている。安倍は戦後の政治体制そのものを言っているのではなく、戦後政治の一部の問題点を指しているにすぎない)。この点で重要なことの一つは学校教育の見直し、とくに歴史教育の見直しだ。教育基本法の 21 条には、「国…の歴史についての正しい理解にみちびく」こと、「国…を愛する態度を養う」必要性が掲げられた。</p> <p>プーチンも同様に歴史教育の基本線を変えたいと考えている。上記の会議で大統領は、いまのままでは遠くには行けない、と述べた。大統領が特に不満なのは歴史教科書で、「教科書出版社のすべてが責任ある態度をとっているとは言えない」と指摘した。どこがいけないかといえば、一方的な史観の押しつけが見られることであり、時には情けなくなるほどだ、と彼は言った。どのような史観の押しつけと言え、祖国の過去の歴史の汚点のみを一方的に述べている点だという。実は、これはゴルバチョフ時代によく議</p>

	<p>論された、「歴史の汚点」問題と同じだ。大統領によると、ロシアの現代史について否定的な点だけを強調して肯定的な側面の記述がない、あるいは他の大国にも同様の、あるいはそれ以上に恐ろしい汚点が過去にあったことに口を閉ざしているような教科書は、国民に自国を恥ずかしく思う心をいたずらに植え付けることになるという。</p> <p>安倍もほぼ同様に考えている。彼は少し前まで新しい歴史教科書を作る会を支援する若手国会議員の会の事務局長をしていたが、この会は左翼的な偏向を克服した歴史教科書をつくっている。この人びとによれば、左翼は20世紀にアジアで行われた戦争の多くを、もっぱら日本の侵略として説明し、列強間の争いという側面を無視した記述をしている。日本だけに戦争責任があるというような記述は「自虐史観」だと糾弾する。これはまさにプーチンのいう、国民に自国を恥ずかしく思わせる教科書と同じことである。ただ、この問題の解決という点では、日本の方がやや進んでいるかもしれない。日本には教科書検定制度があり、検定官のつける勧告的な指摘に従わない教科書は採用されない可能性があるという仕組みだ。</p> <p>それにしてもなぜ主権民主主義の国ロシアと、普通の民主主義国日本で同じように歴史教育問題が起こったのだろうか。答は単純かもしれない。両国とも敗戦国、一方は熱い(あまりにも熱い)戦争に負け、他方は冷戦に負けたからだ。歴史は勝者が書くというから、敗者にとってその歴史は不公正で不愉快なものでありうる。だから敗戦国が力を取り戻してくると歴史の書き換えを試みるのは自然だ。ただ日本が戦後60年もかかったのにたいして、ロシアは敗戦後 16 年で見直しに着手したわけだ。ところで、歴史は権力者が書くという、真理を表すもう一つの公式も忘れないように願いたい。でないと、時が経って、その時の権力者がまた歴史を書き直す羽目になるから。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (7/13 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/view/index.shtml

< 3 >

07: ビジネスの動き	
No.07-29	
掲 載 日	2007年6月4日
フ ァ イ ル 名	06_20070604_カニ.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Сообщение о полном запрете экспорта живых крабов из России потрясло торговцев и потребителей Японии
タイトル(日本語)	活ガニ輸出禁止の情報は日本の業者と消費者に衝撃
写 真	—
内 容	<p>概要: 活カニ全面禁輸はやりすぎ、それよりも汚職対策で水産秩序を。</p> <p>和文大意: 活ガニ輸出禁止の情報は日本の業者と消費者に衝撃</p> <p>ロシアの専管経済水域でとれた活ガニを全面輸出禁止にするという情報が、日本中の水産業者や、カニ料理を供するレストラン、消費者にショックを与えた。</p> <p>禁止措置をとる理由は理解できる。極東のカニを扱う業者たちは近年持ち込まれるカニのサイズが次第に小さくなってきていること、カニ資源の枯渇が進んでいることに気づいていた。こうした事態は、ロシアの水産業者が漁獲割り当てを守らずに、見境なくカニをとっては日本の港に持ち込むから起こる。日本の業者は喜んで持ち込まれたカニを買うが、これは合法だ。水産物輸出制限は輸出国政府の仕事だ。日本の当局は、許可証をもっている漁船の入港を許すしかない。ところが、実際には書類の多くが偽造か、もしくは違法に作成された「本物」なのだ。</p> <p>日本政府は過去にくり返しこの点をロシア政府に指摘してきた。ロシア側もその事実は承知している。たとえば2002年には日本の輸入統計とロシアの輸出統計の比較で、水産物取引量の相互の差が7倍にもものぼるという結果がでた。つまり約86%が密輸だったわけだ。ロシア政府はそのため、税関の認証のある輸出申告書をもつ漁船以外を受け入れないように日本政府に要請した。しかしこの措置も大した効果を生まなかった。しばらくすると、ロシア漁船は税関の本物のスタンプのある書類を提示するようになった。どうやって手に入れたのかは想像にかたくない。というわけで、問題もっぱらロシア側にあるわけ。そこでロシアはお得意の一刀両断方式、カニの全面禁輸に踏み切るというわけだ。</p> <p>たしかにこの方法は効果的だ。日本当局はロシア政府から正式の連絡</p>

	<p>があれば、法に基づいてロシアのカニ漁船をすべて門前払いにするだろう。しかし、これは決していい方法ではない。日本のスーパーからカニの足が消え、レストランのメニューからカニ料理が消える。普通の日本人は、またもロシアを嫌うことになる。それよりも国内でやるべきことがあるはずだ。違法な通関書類の作成はれっきとした犯罪だ。その背後に汚職体質がある。しっかりと汚職撲滅と取り組んでほしい。現大統領も、時期大統領候補と目される人も、汚職との闘いを約束しているのだから。</p> <p>ロシアは資源大国。この巨人が、カニの禁輸、キャビアの禁輸、あるいはパイプラインのバルブを閉めるなど不注意に激しい身動きをすると、悪影響が大きい。輸入国の国民に嫌われるだけだ。ロシアもそれは望むまい。</p> <p>公平のために一言。日本もあまり文明的でないやり方で世界中から水産物を買いまくっている。その結果、20年前なら普通の国民は年に1、2回特別なご馳走として食べるだけだったタラバガニが、今ではスーパーの特売目玉商品だ。かつてご馳走だったエビフライはいまではありふれた料理。マグロはいまや安い“一杯飲み屋”でも毎回出てくるつまみの一つになりさがあった。こんな反文化的な海産物消費は少しも嬉しくない。ただし、これはまったく別の話題である。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (7/13 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/index.shtml

< 4 >

08: 日本のプレスは・・・	
No.08-55	
掲 載 日	2007年6月11日
フ ァ イ ル 名	07_20070611_サミット.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	САММИТ ПЛОХО СКРЫТЫХ РАЗНОГЛАСИЙ Между тем, в Хейлигендаме японский премьер Синдзо Абэ выразил наибольшую доброжелательность Владимиру Путину
タイトル(日本語)	難問先送りサミット ハイリゲンダムで安倍首相はプーチン大統領に好意的態度
写 真	—
内 容	<p>概要: G8サミット、日ロ対話についての日本の新聞論調紹介</p> <p>和文大意: ハイリゲンダムサミット、難問は先送り。安倍首相はプーチンに好意的態度。</p> <p>G8サミットに関して日本のメディアは、主として環境問題、欧州MD問題、そして日ロ対話に関心を向けた。</p> <p>前2つの問題についての報道から受ける印象は、G8参加者たちは対立を表面化させたいことのみ努めたということだった。いずれの問題についても突破口は開かれず、問題は今後に残された。</p> <p><環境></p> <p>温室化ガス排出問題では、強制力ある規制にはいっさい反対の立場をとるブッシュ大統領が、今回は「2050年までに排出量半減」という表現に同意した。ただし検討するという約束にすぎない。欧州側は、2008年末までに別途排出基準を協議するという米国の主張に歩み寄った。サンケイ新聞によると、義務的性格の規制には反対というブッシュ大統領の立場は変わっていない。朝日新聞は、このような表面的な譲歩をブッシュ大統領から得るためにも、内と外からの包囲攻撃が必要だったと書いた。つまり諸外国の圧力と国内の議会の圧力、という意味。結局、来年の議長国日本の首脳に、大変な課題が持ち越されることは確実という点で、各紙の見方は一致している。</p> <p><欧州MD></p>

この問題ではプーチン大統領が攻撃の主役だった。ミュンヘン以来攻撃の連続なのだが、今回は予想外の反対提案を持ち出した、とサンケイは書いた。プーチン提案は、欧州とロシアの懸念をともに解消できる点で受け入れ可能なはずなのだが・・・と書いた。現地の日本人記者は、ロシア関係者が対案がうまく行ったことに喜んでいたという観察を寄せた。読売新聞は、プーチン提案はアゼルバイジャン以外に、イラク、トルコなどを選ぶことも視野においた多様性があるという点を紹介した。ただし同紙は、プーチンがイラク案について言った、「何のために戦争したのだという話だ、せめてこの程度のメリット位はない」というきつい皮肉には気づかなかっただろう。朝日新聞は、プーチン提案は米国との協力に乗り出したもの、と評価してみせた。日本の評論家の意見もさまざまな中で、このコメントはそのナイーブさで突出していた。

<安倍・プーチン会談>

二国対話のなかでは、やはり領土問題にメディアの関心が集まった。各紙は公式説明に即して、安倍がプーチンに、“領土問題を先送りしたり棚上げしたりしないで、最終的に解決しなければならず、交渉を促進させよう”と述べたところ、これに対してプーチンは、“両国間の障害となるものを全て取り除きたい、交渉を停滞させず促進させるよう改めて指示を出したい”と言った旨伝えた。日本政府の公式説明は、「両首脳は北方領土の問題の解決を図る意思を直接確認し、そのために精力的に交渉を継続していくことで一致した」と楽観トーンだが、これはメディアの見方は一致しない。

日経新聞は、プーチンが“領土問題は難しい”と指摘したと伝えた。ある関連記事の見出しは、「北方領土・ロシア主導鮮明に」だった。ロシア主導とは、日本側の提案に応ずる気はさらさらないという意味である。さらに同紙は、“日本側は交渉の進展を図ることでロシアと一致したと説明したが、ロシアがそのまま受けとめているかは不透明”と指摘した。いつもに似ない日経の強い論調は、サミット直前のプーチン会見に参加した影響であろう。

ほんのしばらく前、日本の政府関係者の一部は、プーチン任期内の解決を主張していた（後継者とでは、より難しくなるという意味）し、一部の報道によると安倍首相は秋にプーチン訪日を求める（領土問題急進展のためであろう）と発言していたというから、今回の対話の結果は不満足なものだったかも知れない。朝日新聞によると安倍は直前

	<p>にラブロフ外相が北方領土に属する島々を視察したことに対する不快感の表明もしなかったというから、プーチンとの会見で強い言葉の応酬をしたくなかったものだろう。その代わりに、安倍首相は、極東・東シベリア開発での日ロ協力に関する提案をプーチンに渡したという。この提案については日経も含めて各紙は好意的に報じていた。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (7/13 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070611.shtml

< 5 >

08: 日本のプレスは・・・	
No.08-56	
掲 載 日	2007 年 6 月 26 日
フ ァ イ ル 名	08_20070626_イラクと北.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Япония требует от Буша отдачу по Северной Корее за поддержки в Ираке
タイトル(日本語)	イラク支援を見返りに北問題でブッシュの支援を求める日本
写 真	abe.jpg (内閣府HP掲載写真、内閣府からの承認あり)
内 容	<p>概要:イラク特措法延長と北問題をからめて新聞論調を紹介</p> <p>和文大意:「イラク支援を見返りに北問題でブッシュの支援を求める日本」 安倍首相はイラク特措法延長に成功した。ほとんど世界中がブッシュ政権のイラク政策に反発している中でのことだが、安倍政権にとってこれは必要なことだった。</p> <p>特措法は期限4年として 2003 年に制定され、イラク復興支援ということで主として人道的な支援のための自衛隊派遣を可能にしたもの。非戦闘地域に限って実施し、かつ戦闘行動を禁じている。</p> <p>特措法延長時点でイラクに残っているのは航空自衛隊の C-130 輸送機3機だけ、と日経は指摘している。陸上部隊は 2006 年夏に撤退済。2004 年 3 月に活動開始して以来、空自は約 500 のフライトを行って約 500トンの貨物を輸送したという。単純計算ではフライトあたり平均 1 トンとなる。また 2006 年 7 月から今年 6 月までの 1 年では 179 飛行で 49トン、平均 1 会あたり 280kgの輸送にとどまった、と同紙は指摘する。米国もイラクもこれなら自衛隊がいなくても困らないだろうが、問題は政治的な意義にある。</p> <p>朝日によると、安倍首相は、今回の措置の意義を説明して、イラクをこの状態に放置して良いのか、国際社会がイラク復興再建に全力を尽くすことが必要だ、と語った。堂々の論陣だが 1 飛行あたりドラム缶 1 本程度の貢献では立派な言葉にふさわしいとは言えない。同紙によれば、当初 1 年の延長を考えていたのが2年になったのは、ブッシュ大統領への配慮だったという。その見方に日経も賛成で、同紙はある与党議員が、これでブッシュの任期末までイラクに居続けるしかない、と語ったと伝えた。通常政府よりの立場をみせる日経にしては珍しく厳しい論調で、日本にはイラク戦略がなく、撤退の時期を見いだせないのだ、と書いた。サンケイ新聞は、1 年でなく</p>

	<p>2 年としたのは、「イラクの安定復興にはある程度の時間が必要だからだ」という塩崎官房長官のあまり迫力のないコメントを伝えた。また同紙は野党民主党が、イラク戦争支持の正当化理由がなくなっているとして早期撤収を政府に求めていると書いている。</p> <p>恐らく安倍首相は、困ったときの友こそ真の友ということわざにのっとり、未曾有の苦境にみずから落ち込んだブッシュ大統領の真の友人役を果たすつもりなのだろうが、それとともに、現実的な計算もあるはずである。というのも、安倍首相自身、拉致問題で揺らがないことで政治的なポイントを上げてきているのだが、最近6カ国協議でもしばしば拉致問題が軽く扱われることがある上に、米務省が戦略を変更して米朝直接対話を並行して行う姿勢を見せていることに日本政府は懸念をもっている。イラクに残る 3 機の C-130 は拉致問題支援への見返りとも言える。</p> <p>ところが対北朝鮮交渉はヒルの突然の訪朝などで動きが出てきた。日本政府はこの動きに不満だという。朝日は麻生外相の発言として、「BDA問題で時間がかかりすぎ、他の4カ国が待たされた。米務省が予定したこととは違った方向に行き、反省の意識があるのではないか。(ヒルは)焦って訪朝しているが、焦って足元を見られるのはアホらしい」などの言葉を伝えた。日本政府の高官、まして外相が同盟国米国にこれほど厳しい言い方をすることはめったにないが、これは政府部内の不満を反映しているのだという。ヒルは「北では拉致問題も出した」と言い訳したと共同通信は伝えたが、「目新しい話はでなかった」と付け加えたという。朝日によると、日本政府は対北交渉で進展があるとはみておらず、ヒルが提案している外相級6カ国会談にも懐疑的である、という。</p> <p>引用元： 特措法：日経 06/21 朝刊、朝日 06/21 朝刊、サンケイ 05/15、05/23。法文（官邸サイトから）。 麻生発言、ヒル：朝日 06/22（COM から）06/23 朝刊，共同 06/23</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (7/13 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070627.shtml